



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月31日

上場会社名 株式会社小森コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 6349 URL <https://www.komori.com/ja/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 持田 訓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 橋本 巖 (TEL) 03-5608-7826
 四半期報告書提出予定日 2023年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	66,498	4.6	2,662	119.2	3,604	85.6	2,839	△34.9
2022年3月期第3四半期	63,546	23.8	1,214	—	1,941	—	4,364	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 3,177百万円(△41.0%) 2022年3月期第3四半期 5,386百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	52.08	—
2022年3月期第3四半期	78.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	158,535	103,490	65.2
2022年3月期	157,081	103,382	65.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 103,353百万円 2022年3月期 103,286百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	41.00	56.00
2023年3月期	—	15.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	25.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	98,000	11.8	4,400	94.0	5,400	58.4	4,200	△31.8
								77.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	56,890,740株	2022年3月期	58,292,340株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	2,368,960株	2022年3月期	3,768,240株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	54,522,203株	2022年3月期3Q	55,891,115株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成した見通しであります。実際の業績は、経済情勢、市場の動向、為替の変動等様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

決算説明会資料はTDnetで2023年2月3日(金)に開示し、同日当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、地政学リスクの高まりによる物価の高騰や、中国のゼロコロナ政策、各国経済活動の平常化に伴う需要集中による半導体をはじめとする部品供給不足などの影響により、先行き不透明な状況が続きました。当第3四半期連結累計期間の当社グループ売上高は、前年同期比4.6%増加の66,498百万円となりました。地域別連結売上高の状況は次のとおりであります。

地域別連結売上高の概況

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間 (2021.4.1~2021.12.31)	当第3四半期 連結累計期間 (2022.4.1~2022.12.31)	増減率 (%)
売上高		63,546	66,498	4.6%
内訳	日本	15,976	21,555	34.9%
	北米	5,817	5,171	△11.1%
	欧州	15,005	16,821	12.1%
	中華圏	16,324	11,190	△31.4%
	その他地域	10,422	11,759	12.8%

日本市場では、新型コロナウイルス感染症対策の行動制限が緩和され、インバウンドも急回復をみせるなどにより人手不足感が強まったことに加え、エネルギー価格の高騰や印刷資材の価格上昇の影響を受け、生産性向上や効率化などの合理化投資を進める動きが続いております。ROI（投資収益率）提案を中心としたアドバンス機の販売促進効果などによりオフセット枚葉機の受注高は堅調で、また輪転機・証印機でも受注高を増やしました。ソリューション提案に対する関心も高く、保守・改造を含むサービス売上高も増加しました。その結果、売上高は前年同期比34.9%増加の21,555百万円となりました。

北米市場では、アフターコロナの経済活動正常化により景気の回復基調が継続しています。物価高騰や金利引き上げの影響を受け、意思決定に時間がかかっているものの受注が持ち直しを見せており、設備投資は底堅い状況です。一方、当第3四半期連結累計期間の売上高は、受注が同期間の後半に集中した影響などを受け前年同期比11.1%減少の5,171百万円となりました。

欧州市場では、地政学リスクによるエネルギー価格高騰や物価上昇の影響があるもののアフターコロナの設備投資意欲回復により、フランス及びイタリアなどでは売上高が大きく増加しました。その結果、欧州市場全体での売上高は前年同期比12.1%増加の16,821百万円となりました。

中華圏市場では、新型コロナウイルス感染症の再拡大とそれに伴うゼロコロナ政策の影響で景気が停滞し、また為替の変動の影響もあり設備投資の先送りの傾向がみられました。第3四半期連結会計期間に入っても引き続きロックダウンが実施され当社グループの営業活動や物流が影響を受けたことなどにより、売上高は前年同期比31.4%減少の11,190百万円となりました。

その他地域はアセアン・インド・オセアニア・中南米を含んでおります。その他地域のオフセット枚葉機の受注高は新型コロナウイルス感染症の影響からの回復により、引き続き増加しました。その結果、売上高は前年同期比12.8%増加の11,759百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の特記事項としては、4年毎に実施される展示会IGAS（国際総合印刷テクノロジー&ソリューション展）が2022年11月24日から28日まで東京ビッグサイトで開催されました。当社は「Connected Automation（コネクテッドオートメーション）生産革新への扉」をコンセプトに出展し、印刷現場のDX（デジタルトランスフォーメーション）によりお客様のかかえる課題へのソリューションをデモンストレーションで実演し、高い評価を得ました。行動制限解除後のリアル形式での大規模展示会であり、国内からのみならずインド・アセアン地域などからも多数のご来場をいただき、好評裏に閉幕しました。

売上原価率は、為替レートの変動等により、前年同期に比べ改善しました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ、売上高増加に伴う販売出荷費等が増加したことや、11月に国際展示会が開催され広告宣伝費等が発生したことなどにより増加しました。その結果、営業利益は、前年同期が1,214百万円であったのに対し、2,662百万円となりました。経常利益は、為替差益が増加した影響等もあり、前年同期が1,941百万円であったのに対し、3,604百万円となりました。税金等調整前四半期純利益は、前年同期が固定資産売却益等により、5,364百万円であったのに対し、3,615百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期が4,364百万円であったのに対し、2,839百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ1,453百万円増加(0.9%増)し、158,535百万円となりました。資産の主な増加要因は、棚卸資産の増加7,941百万円、電子記録債権の増加1,042百万円等であり、主な減少要因は現金及び預金の減少8,594百万円等であります。

(負債及び純資産)

当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ1,345百万円増加(2.5%増)し、55,044百万円となりました。負債の主な増加要因は、電子記録債務の増加3,000百万円、支払手形及び買掛金の増加904百万円等であり、主な減少要因は、流動負債の引当金の減少799百万円、流動負債その他の減少776百万円、短期借入金の減少484百万円等であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ107百万円増加(0.1%増)し、103,490百万円となりました。純資産の主な増加要因は、自己株式の減少1,370百万円、為替換算調整勘定の増加570百万円等であり、主な減少要因は、配当金の支払い及び自己株式の消却等による利益剰余金の減少1,600百万円、その他有価証券評価差額金の減少326百万円等であります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の65.8%から0.6ポイント減少し、65.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での2023年3月期の業績予想は、2022年10月27日に公表いたしました連結業績予想の数値から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,296	39,702
受取手形、売掛金及び契約資産	15,480	16,350
電子記録債権	1,871	2,913
有価証券	15,622	15,250
商品及び製品	13,522	18,489
仕掛品	10,794	13,010
原材料及び貯蔵品	8,080	8,837
その他	3,093	3,693
貸倒引当金	△490	△379
流動資産合計	116,269	117,868
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,315	8,350
その他(純額)	8,650	9,045
有形固定資産合計	16,966	17,396
無形固定資産		
のれん	2,427	2,216
その他	1,509	1,298
無形固定資産合計	3,937	3,515
投資その他の資産	19,907	19,754
固定資産合計	40,811	40,666
資産合計	157,081	158,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,576	7,481
電子記録債務	9,227	12,228
短期借入金	850	366
未払法人税等	847	753
引当金	2,095	1,296
その他	19,451	18,674
流動負債合計	39,049	40,800
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	357	266
退職給付に係る負債	1,832	1,682
引当金	41	32
その他	2,417	2,262
固定負債合計	14,649	14,243
負債合計	53,698	55,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,714	37,714
資本剰余金	37,788	37,788
利益剰余金	27,416	25,816
自己株式	△3,619	△2,248
株主資本合計	99,300	99,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,538	3,212
為替換算調整勘定	652	1,222
退職給付に係る調整累計額	△204	△152
その他の包括利益累計額合計	3,986	4,282
非支配株主持分	95	137
純資産合計	103,382	103,490
負債純資産合計	157,081	158,535

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	63,546	66,498
売上原価	42,963	43,620
売上総利益	20,583	22,878
販売費及び一般管理費	19,368	20,216
営業利益	1,214	2,662
営業外収益		
受取利息	35	53
受取配当金	230	277
為替差益	258	405
その他	329	356
営業外収益合計	853	1,092
営業外費用		
支払利息	43	44
損害賠償金	8	46
その他	74	59
営業外費用合計	126	150
経常利益	1,941	3,604
特別利益		
固定資産売却益	3,687	10
受取保険金	-	24
その他	20	-
特別利益合計	3,707	34
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	14	10
投資有価証券評価損	104	-
事業構造改善費用	148	-
災害による損失	15	13
特別損失合計	284	23
税金等調整前四半期純利益	5,364	3,615
法人税、住民税及び事業税	1,082	1,011
法人税等調整額	△91	△281
法人税等合計	991	730
四半期純利益	4,373	2,884
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	45
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,364	2,839

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	4,373	2,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	528	△326
為替換算調整勘定	361	566
退職給付に係る調整額	123	51
その他の包括利益合計	1,012	292
四半期包括利益	5,386	3,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,376	3,135
非支配株主に係る四半期包括利益	9	41

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2022年4月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2022年5月20日付で自己株式1,401,600株の消却を実施しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,372百万円減少しております。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社において、ASC第842号「リース」を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、借手のリース取引については、原則全てのリースについて資産及び負債を認識しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。